2015年3月期第3四半期　決算説明会

2015年2月3日
株式会社NTTデータ

NTT DATA

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

INDEX

NTT DATA

1. 2015年3月期　第3四半期実績 と 通期連結業績見通し
2. 事業環境と最近の取組み
3. 巻末資料

ご注意

※ 本資料に含まれる将来の予想に関する記載は、現時点における情報に基づき判断したものであり、今後、内外の経済や情報サービス業界の動向、新たなサービスや技術の進展により変動することがあり得ます。従って、当社グループとして、その確実性を保証するものではありません。

※ 本資料に掲載されているサービス及び商品などは、株式会社NTTデータあるいは各社の登録商標または商標です。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

代表取締役副社長の栗島でございます。
それでは、第3四半期の決算についてご説明いたします。

1.　2015年3月期　第3四半期実績 と 通期連結業績見通し

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

まずは、第3四半期決算と通期業績予想です。
4ページをご覧ください。

2015年3月期　第3四半期決算のポイント

NTT DATA

（単位：億円【EPS以外】）

	2015年3月期 第3四半期累計（4～12月）	前年同期比		2015年3月期 第3四半期（10～12月）	前年同期比	
受　注　高	10,513	▲ 479 ▲ 4.4%	↘	3,268	+ 457 + 16.3%	↗
売　上　高	10,670	+ 1,245 + 13.2%	↗	3,711	+ 416 + 12.6%	↗
営 業 利 益	485	+ 228 + 89.0%	↗	265	+ 34 + 15.1%	↗
セグメント利益 (*1)	453	+ 189 + 71.8%	↗	257	▲ 7 ▲ 3.0%	↘
四半期純利益	217	+ 116 + 114.6%	↗	146	+ 7 + 5.2%	↗
EPS（円） (*2)	77.50円	+ 41.38円 + 114.6%	↗	52.08円	+ 2.57円 + 5.2%	↗

(*1) セグメント利益は税金等調整前当期純利益／四半期純利益を示す。
(*2) 2013年10月1日を効力発生日として1株につき100株の割合で株式分割を行いました。本記載については分割後の発行済株式総数にて算定しております。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

最初に、第3四半期決算の全体状況をお話しします。

受注高は、前年同期比で479億円の減となりました。
売上高は、前年同期比で1,245億円の増収となりました。
営業利益は、前年同期比で228億円の増益、
税金等調整前純利益や四半期純利益についても、前年同期比で増益となりました。

5ページをご覧ください。

受注高

NTT DATA

P&F及びE-IT ：単体における前期の既存大規模案件の反動減等により減少
S&T：単体における規模拡大等により増加
GB ：北米における前期の大規模案件の反動減はあるものの、連結拡大等により増加

（単位：億円）

	2015年3月期 第3四半期累計（4～12月）	前年同期比		2015年3月期 第3四半期（10～12月）	前年同期比	
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	4,571	▲ 1,097 ▲ 19.4%	↘	1,230	▲ 38 ▲ 3.0%	↘
エンタープライズITサービス（E-IT）	2,097	▲ 340 ▲ 14.0%	↘	654	▲ 27 ▲ 4.1%	↘
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	352	+ 46 + 15.1%	↗	117	+ 62 + 114.2%	↗
グローバルビジネス（GB）	3,483	+ 911 + 35.4%	↗	1,261	+ 458 + 57.2%	↗
連結値	10,513	▲479 ▲4.4%	↘	3,268	+ 457 +16.3%	↗

(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

まずは受注高です。

GBにおけるeveris社の新規連結効果や、S&Tの受注増加はあるものの、
P&FやE-ITにおける前期の大型複数年契約の反動減があり、
全体では479億円の減となりました。

しかし、第3四半期3か月間では、当初の見込みを多少上回り、前年同期比で457億円の
プラスとなっています。

6ページをご覧ください。

売上高

NTT DATA

P&F：単体における新規顧客開拓及び既存大規模システムの規模拡大等により増収
E-IT：単体におけるユーティリティ及び流通・サービス等の増収
S&T：単体における既存案件の反動減等により減収
GB　：連結拡大影響及び既存子会社の売上増等により増収

（単位：億円）

	2015年3月期 第3四半期累計（4～12月）	前年同期比		2015年3月期 第3四半期（10～12月）	前年同期比	
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	5,078	+ 100 + 2.0%	↗	1,771	+ 30 + 1.7%	↗
エンタープライズITサービス（E-IT）	1,995	+ 53 + 2.8%	↗	685	+ 14 + 2.1%	↗
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	1,255	▲ 16 ▲ 1.3%	↘	420	▲ 1 ▲ 0.3%	→
グローバルビジネス（GB）	3,405	+ 1,122 + 49.2%	↗	1,190	+ 389 + 48.7%	↗
連結値	10,670	+ 1,245 + 13.2%	↗	3,711	+ 416 + 12.6%	↗

(*) セグメント別は内部取引を含む。
(*) 連結値はその他／消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

次に売上高です。

S&Tは前期単体における既存案件の反動減により若干の減収となっていますが、
それ以外のセグメントでは上半期に引き続き増収となっています。

P&Fは、金融分野の新規顧客開拓や、中央府省システムの更改案件など、
E-ITは、電力業界のスマートメータ導入や、流通業界におけるオムニチャネル戦略の
サポートなどが増収を牽引しました。

またGBは、1,122億円の増収となっており、これには、everisの新規連結影響が約680億円、
円安による為替影響が約190億円含まれますが、
北米・EMEA・ソリューションズなどにおける現地通貨ベースでのオーガニックグロースも、
増収に貢献しています。

結果、全社では前年同期比1,245億円の増収となっており、通期目標達成を多少上回るペースです。

7ページをご覧ください。

営業利益

NTT DATA

P&F 及びE-IT：単体における不採算案件の減少及び増収に伴い増益
S&T ：単体の減収等により減益
GB ：連結拡大によるのれん償却費等の影響により減益

（単位：億円）

	2015年3月期 第3四半期累計（4～12月）	前年同期比	2015年3月期 第3四半期（10～12月）	前年同期比
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	402	＋97 ＋32.0%	198	＋0 ＋0.0%
エンタープライズITサービス（E-IT）	55	＋141 -%	32	＋27 ＋518.9%
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	33	▲3 ▲10.3%	15	＋0 ＋1.8%
グローバルビジネス（GB）	▲31 【73】	▲10 ▲50.1% 【＋11】	3 【39】	＋0 ＋30.7% 【＋8】
連結値	485	＋228 ＋89.0%	265	＋34 ＋15.1%

(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(*) グローバルビジネスセグメントの【 】内数値はのれん償却額戻し後営業利益を示す。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

次は、営業利益です。

まず、重要経営課題の1つである不採算案件についてですが、当第3四半期の発生額は10億円弱、第3四半期累計で約140億円となりました。
これは前年同期と比べて約150億円減少しております。

不採算約140億円の内訳については、昨年度から状況をご報告している既存6案件における追加発生額が約80億円、残りはその他複数案件の積み重ねです。

既存6案件については、この1月に新たに1件カットオーバーしており、カットオーバー前の案件は残り2件となっております。
それぞれ着実にプロジェクトを推進しており、ほぼ見通しが立っている状況に変わりはなく、当第3四半期での追加損失はありませんでした。

また、新規不採算案件については、新規性がありリスクの高い案件で幾つか損失が発生していますが、昨年度から運営しているプロジェクト審査委員会がリスクコントロールに非常に貢献しており、定常レベルにコントロールができつつあります。

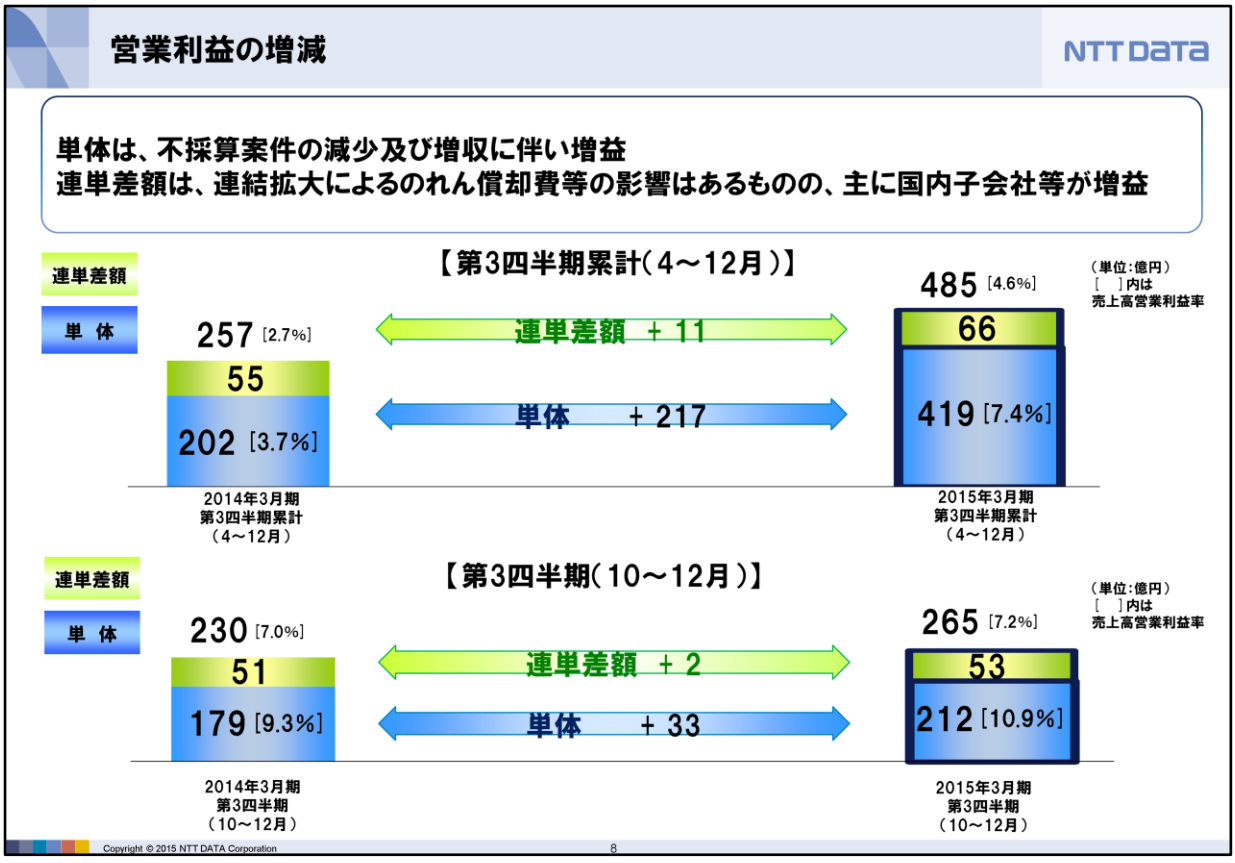
P＆F、E－ITの増益理由は、そういった不採算案件の減少がメインになります。

S&Tでは単体の減収に伴い減益となりました。ただし、これは前期案件の反動減による一時的な要因であり事業環境は良好なため、通期では増収増益を見込んでおります。

GBについては、新規連結となったeveris社について、のれんやPPAの償却も含めたトータルの連結影響はマイナス14億円となり、減益の主要因となっていますが、これは当初想定通りです。

経営改善を図ったEMEAは今のところ持ち直しつつありますが、通期目標達成に向けては、引き続きリスクファクターがあると感じています。

8ページをご覧ください。



営業利益の単体、連単差額に分けて説明します。

単体については、不採算案件の損失減少、増収に伴う利益増に伴い増益となっています。
また、連単差額については、主に国内グループ会社の増収に伴い増益となっており、
単体・グループ会社ともに国内ビジネスは順調と言えます。

9ページをご覧ください。

セグメント利益

NTT DATA

・各セグメントともに、主に営業利益の増減による影響

（単位：億円）

	2015年3月期 第3四半期累計（4～12月）	前年同期比		2015年3月期 第3四半期（10～12月）	前年同期比	
パブリック＆フィナンシャル（P&F）	403	+ 113 + 39.1%	↗	197	▲ 4 ▲ 2.3%	↘
エンタープライズITサービス（E-IT）	64	+ 154 -%	↗	33	+ 27 + 427.0%	↗
ソリューション＆テクノロジー（S&T）	31	▲ 7 ▲ 20.0%	↘	18	+ 0 + 1.1%	↗
グローバルビジネス（GB）	▲49	▲ 9 ▲ 24.7%	↘	▲1	▲ 0 ▲ 2.9%	↘
連結値	453	+ 189 + 71.8%	↗	257	▲ 7 ▲ 3.0%	↘

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益/四半期純利益を示す。
(*) セグメント別は内部取引や全社費用の配分額を含む。
(*) 連結値はその他/消去を含むため、各セグメントの単純合算とは整合しない。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

セグメント利益、税金等調整前純利益になります。

上半期同様、各セグメントにおいて、営業外や特別損失の大きな増減要素は
特にありませんでしたので、増減の大部分は営業利益の影響になります。

以上が、第3四半期の決算に関するご説明になります。

10ページをご覧ください。

2015年3月期 通期連結業績見通し

NTT DATA

（単位：億円【営業利益率、EPS、年間配当金を除く】）

		2014年3月期 実績	2015年3月期 予想	前期比
受 注 高		14,002	13,200	▲ 802 ▲ 5.7%
売 上 高		13,437	14,600	+ 1,162 +8.6%
営 業 利 益		625	850	+ 224 + 35.8%
	営業利益率	4.7%	5.8%	+ 1.1P
セグメント利益 (*)		542	750	+ 207 + 38.2%
当期純利益		232	370	+ 137 + 58.9%
EPS（円）		83.02円	131.90円	+ 48.88円 + 58.9%
年間配当金（円）		60円	60円	±0円

(*) セグメント利益は税金等調整前当期純利益／四半期純利益を示す。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

受注・売上の通期業績予想については、当初予想の達成確度が非常に
高まっていると捉えています。

一方、営業利益については、第4四半期で前期と同水準の利益を確保することで
当初予想の850億円クリアできる状況ですが、その確度については楽観視していません。

売上が予想を上回ることで粗利益も増加する可能性はありますが、今期の第４四半期は
1月にカットオーバーした大型案件の影響で、昨年に比べて減価償却費・除却費の増加が
見込まれているため、前期と同水準の利益を確保することは、もちろん不可能では
ありませんが、簡単にクリアできることでもないと捉えています。

よって引き続き、セールス拡大、コスト管理、マネジメントなどにしっかり取り組み、通期業績予
想達成を目指していきたいと思います。

続きまして、最近の事業環境と当社の取り組み事例について、ご説明いたします。

12ページをご覧ください。

2. 事業環境と最近の取組み

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（1/3）

NTT DATA

パブリック&フィナンシャル

- 中央府省関連ビジネス全体は、競争激化やコスト削減要求の高まりにより厳しい市場環境となっているが、社会保障・税番号（マイナンバー）制度は、2013年5月に番号法が制定され、2016年1月の利用開始に向けて政府・自治体・金融機関・民間企業で導入に向けた動きが進められている。
- アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
- 決済システムの24時間/365日化に対応するため新たなIT投資が見込まれる。

中央府省	・2014年6月に「世界最先端IT国家創造宣言」が改定され、引き続きIT投資の増加が期待されるものの、競争激化やコスト削減要求の高まりにより、厳しい市場環境となっている。また、社会保障・税番号（マイナンバー）制度は、2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業等で導入に向けた調達が始まっている。
地方自治体・地域ビジネス	・予算は全般的に引き締め傾向にあり、コスト削減要求の高まりや競争激化により、厳しい市場環境となっている。 ・社会保障・税番号（マイナンバー）制度に関して、2015年10月の個人番号の付番・通知から2017年の国・地方公共団体等の連携に向け、マイナンバー関連の需要が増えてきている。
ヘルスケア	・政府の成長戦略や規制改革実施計画では、健康・医療が重点分野となっており、各省庁で予算化が進んでいる。 ・今後、健康長寿社会の実現に対応した新サービス・新産業の創出が図られる見込みであり、関係機関のIT投資の増加が期待される。
大手銀行	・IT投資への意欲は持続しており、継続的な投資が見込まれる。 ・既存業務の効率化やコスト削減効果が期待できる領域については一定のニーズが見込まれる。 ・アジアを中心とした日本企業の海外進出支援等による大手銀行のグローバル展開の動きがあり、IT投資が見込まれる。
地方銀行	・東京TYフィナンシャルグループ、横浜銀行＋東日本銀行の経営統合、肥後銀行＋鹿児島銀行の経営統合など、地銀再編が活発化してきている。 ・インターネットバンキングへの不正アクセスが激増し、セキュリティ強化に対するニーズが拡大している。
協同組織金融機関	・地域も含めた国内景気は、回復の動きが弱まっている。中小企業向けなどの融資は回復傾向にあるが、近隣金融機関との金利競争など、依然として厳しい経営環境が続いており、IT投資の大幅な増加は期待できない。 ・組織の効率化・業務の外部委託などによる、コスト効率の向上を通じて、ITの戦略的領域への投資を進める動きが見られる。
保険・証券・クレジット・その他	・保険：業界全体のIT投資状況は厳しいものの、新規チャネル・新商品・事務効率化等への投資が見込まれる。 ・証券：国内市況は活況に沸いた昨年と比べ一服となっている。世界的に金融情勢が不透明な状況が続くものの、資産形成分野の投資に対する姿勢の変化があり各社ともIT投資は行っていく傾向にある。 ・クレジット：ショッピング取引について前年比7～9％の伸び。また、増税の影響も軽微だった模様。投資環境は非常に上向いてきており、「コスト削減案件」のほか「トップライン向上施策」へのIT投資が見込まれる。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

まず、Ｐ＆Ｆの事業環境になります。

公共分野においては、社会保障・税番号、いわゆるマイナンバー制度について、
2016年1月の利用開始に向けて、政府・自治体・金融機関・民間企業で導入に向けた需要が
増えてきている状況です。

当社も、積極的にマイナンバー関連ビジネスに取り組んでおりますが、
中央府省関連ビジネスの全体の環境という意味では、入札等における競争激化や
コスト削減要求の高まりにより厳しい市場環境という認識であり、まだ大きな伸びには
至らないだろうと見ており、第2四半期から大きな変化はございません。

金融分野においては、金融機関の決済システム24時間/365日化に対応するための
新たなIT投資への動きが見られます。

また、例えば地方銀行では、地銀再編の動きや、インターネットバンキングへの
セキュリティ対応ニーズなどが現れております。

13ページをご覧ください。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し（2/3）

NTT DATA

エンタープライズITサービス

一部の企業では景況感は好転しているものの、急激な円安による原材料の高騰や原油安が国内景気に及ぼす影響が不透明であることから、国内IT投資に対して慎重姿勢が継続する部分もあり、今しばらく注視が必要な状況

通信・放送・ユーティリティ	・テレコム業界では、スマートフォンの急拡大に伴うトラフィック増加に対するIT投資は一巡しつつあるが、インフラ・ネットワーク系設備への投資は、引き続き優先課題となっている。競争激化に伴う新サービス関連のIT投資は期待できる一方で、既存領域のIT投資については、更なるコスト削減が求められている。 ・ユーティリティ業界においては、エネルギーの効率的な利用（スマートメーターの導入）や制度変更（電力システム改革）等に伴うIT投資の増加が期待できる。
製造	・景気の先行き不透明感から、IT投資意欲も企業によって様々な状況であるが、グローバル競争力の強化に向けたシステム整備や生産設備の強化等の取り組みは継続的に行われ、サプライチェーンの可視化や物流基盤の再構築といった需要の顕在化が期待される。
流通・サービス	・国内消費停滞のため、これまで好調であったIT投資の伸びは、今後全般的には鈍化する可能性がある。そうした中にあっても、顧客分析の高度化に向けたITの利用が直接競争力の優劣につながる可能性があることから、自社が有するPOSデータやソーシャルメディアの情報等を利用したBIや需要予測等のIT投資については堅調な成長が期待できる。 ・ネットと店舗を結びつける販売促進活動等、オムニチャネル戦略による売上拡大を目的としたIT投資需要は堅調に推移。

ソリューション&テクノロジー

BCPの観点から、より信頼性の高いネットワークやデータセンターへの引き合いが堅調。

ネットワーク	・金融機関向けの需要は、BCP対策としての回線冗長化などを背景に引き続き堅調。 ・昨今のスマートデバイスの拡大を受け、法人向けのNWに関して無線LANの導入が増加傾向にある。 さらに、日系企業のグローバル進出に伴うNW需要についても拡大が見込まれる。
データセンタ等	・BCPの観点から、免震・耐震構造で自家発電設備や障害復旧環境を有するデータセンタ及びBCPオフィス設置の問い合わせが継続している。また、顧客企業のグローバル化に対応する海外データセンタ及びサポートのニーズや、データセンタの省電力化に対するニーズも引き続き堅調。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

E-ITの事業環境については、昨今の急激な円安・原油安などにより、
国内景気の見通しが不透明なため、全体的に国内IT投資に対し慎重な姿勢となっています。

テレコム業界は、依然変わらずコスト削減要求は強く、厳しい状況です。

製造業では、先ほど申しました国内景気の先行き不透明感から、IT投資に対しては
企業によって姿勢はさまざまであるものの、グローバル競争力強化にむけた海外拠点への
IT投資は継続的に行われている状況です。

また、電力業界における、スマートメーターや電力小売自由化対応に対するIT投資や、
流通業では、オムニチャネル戦略による売上拡大を目的としたIT投資など、
国内消費停滞の影響がある中でも、需要が期待できる分野も引き続き存在します。

また、S＆Tの事業環境については、BCP対応を背景にデータセンタなどの伸びが引き続き
堅調な状況です。

従来からご説明している通り、当社としては、P＆F、E―ITを含めた国内ビジネスの
さらなる拡大のために、S＆Tカンパニーの事業活動は非常に重要だと考えています。

14ページをご覧ください。

当社を取り巻く事業環境と今後の見通し(3/3)

NTT DATA

グローバルビジネス	North America	米国経済は引き続き緩やかな回復期にある。多くの業界で企業支出が拡大しており、企業は雇用の見通しを上方修正している。米国を除く世界経済の先行きが不透明感を増していることや、人件費や医療費が上昇することへの懸念から、引き続き設備投資には慎重な姿勢を見せている一方、IT投資については、主に企業部門で増加基調にある。クラウドやモバイル技術などを活用したバックエンドシステムの簡素化やビジネスプロセスの効率化、顧客満足度やロイヤルティ向上に資するプラットフォーム構築、およびセキュリティ強化に資する分野での需要が見込まれる。
	EMEA	ユーロ圏経済は低成長が続いている。地政学リスクの残存や新興国景気の減速などにより、企業が投資に慎重な姿勢を崩していない。イギリス経済は高成長を維持しているものの、足元ではユーロ圏の景気停滞の長期化による不透明感も台頭。IT投資においては、顧客からの価格低減要求が継続しており、特にイタリアでは短期的にはIT支出の回復は期待できない状況。一方で、ドイツ・イギリスのITサービス市場は引き続きGDPを上回る成長が予想される。
	Spain / Latin America	スペイン・中南米地域においては安定的な経済成長が見られるが、IT投資に関しては、スペインの、特に銀行・通信分野で予算の削減傾向が続いている。中南米では特にBPO・アウトソーシングサービスの成長が著しいが、インフレとITスキルをもった人員の不足が生産コストに影響。
	China	2014年秋に日中首脳会談が実現してから日中間の政治的な緊張は若干緩和したが、二国間関係が今後も改善する方向に向かうかは依然として不透明。欧米企業が中国への投資を継続する一方で、中国の現地企業も国内事業の拡大に積極的に取り組んでいる。中国の経済成長は鈍化しているが、自動車、衣料、消費財などの分野は好調であり、顧客管理やビジネス拡大に向けたIT投資需要が高い。
	APAC	今年上半期、タイ、インド、インドネシアの各市場は政治的な影響を受けたが、そうした政治的要因はすでに解消され、タイでは海外からの直接投資の回復、インドネシアでは新政府の改革推進による成長加速が見込まれるなど明るい兆候が見られる。インドでは、新政府による成長重視の財政計画が経済を後押しすると期待される。 IT業界においては金融サービス業界、特にペイメント分野に新しいビジネス機会が見込まれている。また、市場は小規模ではあるもののインフラ業界・輸出志向産業・ODAが主導する市場などに成長の可能性が高い。
	Solutions	SME(中小企業)向けSAPサービスでは、顧客のIT投資に対する姿勢は地域と業種ごとに異なるもののSAPのソリューションとアウトソース事業の成長が底堅い。 HANA(High-Performance Analytic Appliance)・アナリティクス・モバイル技術・クラウドコンピューティングの分野での新規市場拡大も期待される。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

最後にグローバルビジネスの事業環境です。

北米については、経済はゆるやかな回復期にありますが、IT投資については、主に企業部門で堅調な動きをしています。

EMEAについては、ドイツ・イギリスのITサービス市場は引き続きプラス成長となっていますが、イタリアの市場は依然として厳しく、短期的にIT支出の回復は期待できません。また、スペイン・中南米地域は経済は回復傾向ですが、IT投資への予算削減傾向は引き続き変わっていません。

ソリューションズは、SAPビジネスを担う当社グループ会社群になりますが、SME向けのSAP関連マーケットは引き続き堅調に伸びています。

事業環境については以上です。最後に、最近の当社グループのトピックスをいくつかご紹介したいと思います。

15ページをご覧ください。

2015年3月期　第3四半期までの主な取組み（1/2）

NTT DATA

パブリック&フィナンシャル	1	**ミャンマー版NACCS/CISの開発を受注** ・日本のインフラソリューションを輸出する一環として、ベトナム政府に続き、ミャンマー政府より日本国内における貿易手続き・通関システム「NACCS(注1)」及び「CIS(注2)」のノウハウ等を活用した同国の貿易手続き・通関システムであるミャンマー版NACCS/CISの開発を受注。
	2	**バチカン図書館デジタルアーカイブ事業　デジタル画像公開開始** ・バチカン図書館と初期契約を締結したバチカン図書館デジタルアーカイブ事業において、同館所蔵の貴重な手書き文献を当社が構築したデジタルアーカイブシステムによりデジタル画像化し、同館のウェブサイトにて公開を開始。
エンタープライズITサービス	3	**電力の小売全面自由化に向けた「スイッチング支援システム」を受注** ・広域的運営推進機関設立準備組合の電力システム改革推進に向けた「スイッチング支援システム」を受注。家庭や企業等の利用者による小売電気事業者の円滑な契約切り替えを支援するため、2016年4月より始まる電力の小売全面自由化に向けて、プロジェクトを推進。
	4	**車載ソフトウェアの標準規格関連事業を共同で推進する戦略的業務提携に合意** ・当社子会社であるキャッツ㈱は、エンジン、ブレーキなど自動車の各種機能を電子制御する車載システムにおけるソフトウェアの標準規格であるAUTOSAR(注3)関連事業をIT企業5社と共同で推進する戦略的業務提携に合意。同社がAUTOSAR関連の開発支援ツールの開発を担当するとともに、各社のノウハウを集結し、自動車制御用コンピューターにおけるオペレーティングシステムやベーシック・ソフトウェア、これらの開発を支援するツールやコンサルティングサービス等をワンストップで提供することにより、開発プロセス全体の効率化及び高度化の実現を目指す。

（注1）NACCS（Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System）：輸出入申告や船・航空機の入出港手続等の行政手続と、輸出入手続きに関連する民間業務を処理する官民共同利用の電子申請システム
（注2）CIS（Customs Intelligence Database System）：輸出入の通関実績や輸出入者情報を一元的に蓄積し、通関審査に活用する情報システム
（注3）AUTOSAR（AUTomotive Open System Architecture）：車載ソフトウェアの標準規格のこと

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

Ｐ＆Ｆについては、国内の実績をベースに海外へ展開した取り組み2件になります。

1つ目は、ミャンマー政府から、貿易手続き・通関システムである、ミャンマー版NACCS/CISの開発をベトナムに続く2カ国目として受注しました。
今後は、ベトナム、ミャンマーの貿易関連システムへ事業を拡大するとともに、
他のアジア等の新興国への展開を進めていきます。

2つ目は、第2四半期決算でも紹介しましたバチカン図書館では、当社が構築した
デジタルアーカイブシステム「AMLAD」により、貴重な手書き文献をデジタル画像化し、
同館のウェブサイトでの公開が開始されております。

次にＥ－ITです。

2016年4月より始まる電力の小売全面自由化に向け利用者が小売電気事業者と、
一般配電事業者との契約の切り替えを支援するシステムについて受注し、
プロジェクトを推進しています。

また、当社子会社のキャッツにおいて、IT企業5社と戦略的業務提携に合意し、自動車の
車載システムにおけるソフトウェア標準規格であるAUTOSARについて
共同で推進していくこととなりました。

16ページをご覧ください。

2015年3月期　第3四半期までの主な取組み（2/2）

NTT DATA

ソリューション&テクノロジー

5　事業継続性に優れた「品川データセンター」を開設

・災害に強く事業継続性に優れたデータセンターに対する首都圏の堅調なニーズに応えるため「品川データセンター」を新たに開設。合わせて情報システムのITインフラをワンストップで運用・管理する「ITアウトソーシング・オペレーションセンター」をデータセンターの運用集約拠点として開設。

6　モバイル活用基盤「MERMaides」を商品化

・モバイル活用基盤「MERMaides」を当社イタリア子会社であるNTT DATA Italia S.p.A.と共同開発し商品化。スマートデバイスと社内システムやパソコンとのシームレスな連携及び強固なセキュリティを確保した企業向け情報システムを実現し、日本国内において販売開始。

グローバルビジネス

7　SAP社とGlobal Services Partnership締結

・次世代基盤技術と高い専門性を用いたサービスを促進するため、ドイツSystems Applications Products Societas Europaea（SAP SE）とGlobal Services Partnershipを締結。これにより当社グループ全体がSAPサービスパートナーの一員となり、SAPビジネス分野におけるグループ会社のさらなる連携強化やグローバルでの競争力向上、最先端技術等の価値提供を図る。また、こうしたSAPの取組に対し、米国HfS Researchの「HfS SAP Services Blueprint Report 2014」において、当社が最上位の「Winner's Circle」評価を獲得。

8　ドイツGISA GmbHを子会社化

・当社子会社であるドイツitelligence AGを通じて、ドイツ東部においてエネルギー・公共分野を中心にSAPホスティング・サービス、ITコンサルティング等の提供を行うGISA GmbHを子会社化。これによりitelligence AGとの間でシナジーを創出し、当該分野での事業強化とシェア拡大を推進。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

次にS&Tです。

上半期にご紹介しました品川データセンターの開設に加え、新たな取り組みとしまして、
MERMaidesの提供を開始し、当社内でも、実際に活用を初めています。
これは、スマートデバイスの安全な業務活用を実現するモバイル活用基盤であり、
特徴として、社内システムやパソコンとのシームレスな連携、強固なセキュリティ、
機能拡張性などが挙げられます。

最後にGBです。

SAP社と「Global Services Partnership」を締結しました。
これまでitelligenceにて締結をしていましたが、当社グループ会社全体が
SAPサービスパートナーの一員となったことになります。
今後はSAPビジネスにおけるグローバル競争力の更なる向上を図り、
幅広い領域でのソリューションの提供を加速させ、
お客様により選ばれるSAPサービスパートナーを目指してまいります。

当社の主な取り組みは以上です。

今年度の目標達成、そして来年度の中計目標達成に向け、
当社グループ一丸となって一層努力してまいります。

以上で私の説明は終了いたします。どうもありがとうございました。

3.　巻末資料

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

連結業績

NTT DATA

（単位：億円，％【営業利益率を除く】）

	2015年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	対前年同期比（％）	2015年3月期 3Q 実績（10～12月）	対前年同期比（％）	2015年3月期 通期予想
受注高	10,513	△4.4	3,268	+16.3	13,200
受注残高	13,979	+2.3			13,030
売上高	10,670	+13.2	3,711	+12.6	14,600
売上原価	8,100	+10.4	2,745	+11.8	11,000
売上総利益	2,569	+23.1	966	+15.2	3,600
販売費及び一般管理費	2,083	+13.9	700	+15.3	2,750
販売費	960	+12.8	323	+13.9	1,270
研究開発費	93	+3.3	31	△0.5	130
管理費等	1,030	+16.0	345	+18.3	1,350
営業利益	485	+89.0	265	+15.1	850
営業利益率	4.6	+1.9P	7.2	+0.2P	5.8
経常利益	453	+59.5	257	△4.8	750
特別損益	-	+100.0	-	+100.0	-
税金等調整前当期純利益	453	+71.8	257	△3.0	750
法人税等他	236	+45.1	111	△12.0	380
当期（四半期）純利益	217	+114.6	146	+5.2	370
設備投資	958	△12.2	377	+2.0	1,400
減価償却費等	1,143	+9.1	372	+6.2	1,600

（＊）「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」及び「少数株主損益」を含む。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

外部顧客向け売上高

NTT DATA

（単位：億円）

	2014年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	2015年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	2015年 3月期 通期予想（4～3月）
パブリック＆フィナンシャル	4,859	4,957	7,140
エンタープライズITサービス	1,895	1,960	2,710
ソリューション＆テクノロジー	481	447	680
グローバルビジネス	2,179	3,292	4,060

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

顧客分野別受注高（国内外部顧客向け）

NTT DATA

（単位：億円）

		2014年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	2015年3月期 3Q 実績（4～12月）	2015年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	1,811	1,086	1,200
	地方自治体・地域ビジネス	819	841	1,050
	ヘルスケア	123	180	150
	銀行	1,323	1,007	1,500
	協同組織金融機関	723	664	780
	保険・証券・クレジット	730	685	980
	決済サービス	114	77	130
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	898	828	1,070
	製造	895	748	920
	流通・サービス	390	394	480
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	16	13	20
	データセンタ等	152	209	215

（＊）ソリューション＆テクノロジーカンパニーの外部顧客向け受注高には他カンパニー経由の案件を含まない。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

顧客分野別売上高（国内外部顧客向け）・製品及びサービス別売上高

NTT DATA

（単位：億円）

		2014年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	2015年3月期 3Q 実績（4～12月）	2015年3月期 通期予想
パブリック＆フィナンシャル				
（再掲）	中央府省関係・海外公共機関等	918	973	1,450
	地方自治体・地域ビジネス	588	615	1,000
	ヘルスケア	102	92	170
	銀行	1,208	1,191	1,680
	協同組織金融機関	684	771	970
	保険・証券・クレジット	735	691	980
	決済サービス	603	606	820
エンタープライズITサービス				
（再掲）	通信・放送・ユーティリティ	761	728	1,050
	製造	671	701	980
	流通・サービス	336	390	500
ソリューション＆テクノロジー				
（再掲）	ネットワーク	164	145	210
	データセンタ等	224	214	330

統合ITソリューション	3,197	3,369	4,320
システム・ソフト開発	2,368	2,660	4,360
コンサルティング・サポート	3,452	4,243	5,390
その他	407	397	530
製品及びサービス別の売上高（外部顧客向け） 合計	9,425	10,670	14,600

（＊）ソリューション＆テクノロジーカンパニーの外部顧客向け売上高には他カンパニー経由の案件を含まない。

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

単体業績（収支・受注）

NTT DATA

（単位：億円，％）

		2014年3月期 3Q 累計実績（4～12月）	2015年3月期 3Q 実績（4～12月）	2015年3月期 通期予想
受注高		6,386	5,032	6,230
受注残高		10,706	10,388	9,580
売上高		5,535	5,648	7,950
売上原価		4,488	4,397	6,100
売上総利益		1,047	1,250	1,850
販売費及び一般管理費		844	831	1,170
	販売費	386	390	560
	研究開発費	75	79	110
	管理費等	382	360	500
営業利益		202	419	680
	営業利益率	3.7	7.4	8.6
経常利益		306	476	650
特別損益		△13	-	-
税引前当期純利益		293	476	650
法人税等他		83	139	210
当期（四半期）純利益		210	337	440
設備投資		965	756	1,150
減価償却費等		859	898	1,320

（＊）「法人税等他」には、「法人税、住民税及び事業税」のほか「法人税等調整額」を含む。

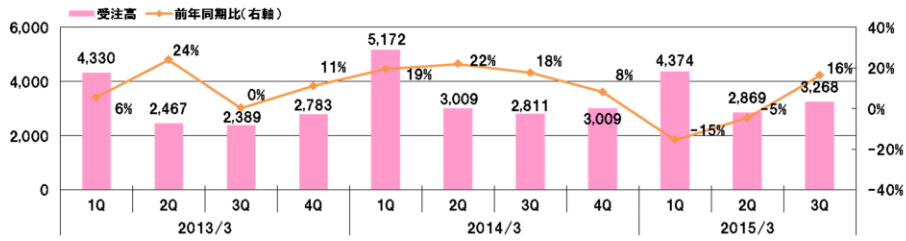
Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

四半期情報（連結）

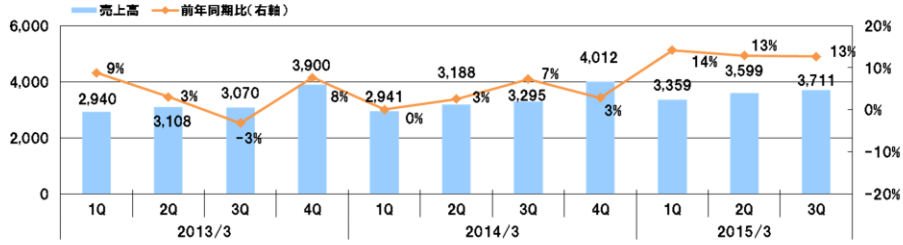
NTT DATA

（単位：億円、％）

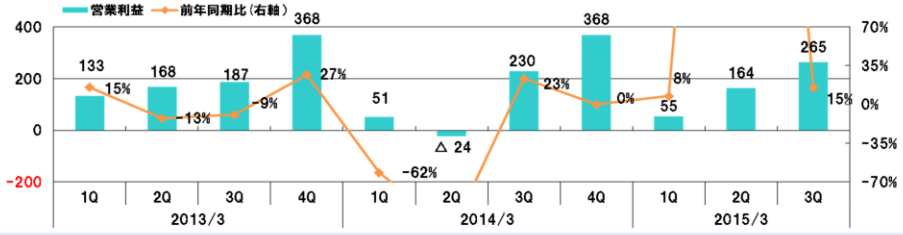
■受注高



■売上高



■営業利益



Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

為替レート（海外グループ会社の受注高・収支換算レート）

NTT DATA

（単位：円、％）

	2014年3月期 実績レート（4月～12月）	2015年3月期 実績レート（4月～12月）	前期比（％）	2014年3月期 実績レート	2015年3月期 通期予想の前提レート	前期比（％）
	①	②	（②-①）/①	③	④	（④-③）/③
USD（米ドル）	99.24	106.75	+7.6	100.11	102.00	+1.9
EUR（ユーロ）（12月決算会社）	127.27	139.46	+9.6	129.58	137.00	+5.7
EUR（ユーロ）（3月決算会社）	132.10	140.14	+6.1	134.26	137.00	+2.0
RMB（中国人民元）	15.67	16.69	+6.5	15.87	17.10	+7.8

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation

NTT DATA

Global IT Innovator

Copyright © 2015 NTT DATA Corporation